

# 巻頭のご挨拶

一般社団法人 北海道林産技術普及協会  
会長 高橋 範行



会員の皆さま、新年あけましておめでとうございます。2019年の新春を、会員皆さまとご一緒にお慶び申し上げます。

早いもので、2013年の会長就任から3期6年が経ちました。この間、就任の挨拶で「林産試験場との連携を図りながら、一歩進んだ林産技術の開発普及に努めたい（本誌、2013年7月号）」と述べたとおり、これまで一貫して林産試験場としっかり連携しながら協会を運営してきました。その林産試験場は、今年、独立行政法人となって10年目の節目の年を迎えます。そこで、私、普及協会会長と林産試験場とのかわりを若干ご紹介の上、林産試験場への期待を述べさせていただきます。

当協会の総会資料には載せておらず、また、これまでご説明することはありませんでしたが、会長の大きな役割のひとつとして、林産試験場が次年度から新たに取り組もうとする研究課題、および当年度に研究期間が終了する研究課題についての意見交換の場で、協会を代表して意見を申し述べるがあります。「外部有識者」なる固い肩書きをいただき、大学や高専の専門家の先生、道庁のお役人などとともに、私は企業経営者および業界団体代表の視点で、年2回、長いときには午前中から夕方まで意見交換をさせていただいています。これは、たとえば新しい研究課題について言えば、林産試験場の研究員が提案する研究課題の候補は、その全てを実施できるわけではなく、研究予算の範囲の中でいくつか絞られることになっていて、その選択や研究内容の検討に際し、「外部有識者」の意見も参考にされる—そんな仕組みが背景にあると聞いています。

企業が新しい事業を展開するにあたっては、自社の準備状況、事業の将来性、事業が軌道にのるまでの期間、などを見とおして実施するかどうかを決断しています。これは、業種が異なっても、会員企業皆さまに共通のことと存じます。この6年間、林産試験場との意見交換にかかわる中で、研究課題の実施についても企業におけるそれと同様の視点で評価が下されている面があることを感じてきました。異なるところがあるとなれば、成果を得るまでの期間の長さやリスクに対する許容度、ということかもしれません。短期的に即効性あることだけではない中長期的な取り組みや、技術的な困難性が大きくてリスクの高い取り組みに果敢に挑戦する、挑戦できるということが、林産試験場、ひいては研究機関のひとつの強みのだろうと理解しています。

このような研究機関の役割は理解しているつもりですが、その上でなお、林産試験場の研究は、私たち「北海道内」の「林産工業」を対象とし、当協会会員をはじめとする企業に反映されるものに注力したものであってほしい、と願っています。このふたつの「」を思うあまり、研究課題候補に対し、ときにきつい口調になったことがあったかもしれません。また、これからもあり得ることかもしれません。そこは林産試験場に対する期待ゆえ、とご容赦いただき、これからも魅力的な研究が展開されることをたのしみにしたいと思います。

さて、今年の当協会の通常総会は、4月18日(木)に開催を予定しています。恒例の講演会の講師には、建築物への国産材使用を促し、二酸化炭素排出量の削減を図る取り組み「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」の技術専門官を務められる白鳥芳洋氏をお招きします。東京都港区と森林の持続性を約束する協定を結んだ自治体から産出される木材を、港区内の建築物に使用する「みなとモデル」には、道内でも紋別市、下川町、滝上町等が参画し、これら自治体のトドマツ、カラマツ、シラカンバ等が港区内の商業建築物等の内外装に使用されています。すでに120件を超える建築物での使用事例は、非住宅建築物で木材利用を進めるための大きな参考になるに違いありません。

最後になりますが、当協会は今年も林産試験場と企業の架け橋として、木材加工技術の向上とその普及に向けた活動を進めて参ります。

本年も皆さまのご支援・ご協力を心からお願い申し上げます。